

不安定就労者再チャレンジ支援事業（令和4年度開始分）  
利用申込書

私は本事業の申込要件を満たしており、この選考申込書の記載事項は、事実と相違ありません。

（申込要件）開始月の前月の末日時点において、以下の要件①～⑤すべてに該当する者であること。

- ① 35歳以上55歳未満の者
- ② 安定した就労の経験が乏しい者であること。例えば、次のような事例が考えられる。
  - ・事業利用前1年間正社員として雇用されていない者、かつ、事業利用前直近5年間に正社員としての雇用期間が通算1年以下の者
  - ・概ね1年以上、臨時的・短期的な就業を繰り返す、あるいは臨時的・短期的な就業と失業状態を繰り返すなど不安定就労の期間が長い者
  - ・非正規雇用の就業経験が多い、あるいは就職後短期間で離職した者
- ③ 安定した雇用を希望している者
- ④ 公的職業訓練を受講していないこと又は受講する予定がない者
- ⑤ 不安定就労者再チャレンジ支援事業による支援を受けたことがない者

記入年月日	令和 年 月 日	※
フリガナ	(姓) (名)	生年月日
氏名 (漢字)	(姓) (名)	昭和 年 月 日生
現住所	〒 [ ] [ ] [ ] [ ] - [ ] [ ] [ ] [ ] フリガナ _____ 都道府県	
連絡先	(注) 申込者本人と確実に連絡の取れる連絡先を必ず一つ以上記入してください。 メールアドレスをお持ちの方はできる限り記入してください。	
	電話番号①( )	—
	電話番号②( )	—
	電子メール	@

※以外のすべての欄に、必要事項を漏れなく正確に記入してください。

（注意事項）記載事項に不正があると申込みが無効となる場合があります。

# 正規雇用労働者としての職務経歴申告書

※

- 平成●年●月●日から令和●年●月●日までの正規雇用労働者としての職務経歴を記入してください。(該当なしの場合は、勤務先名称欄に「該当なし」と記入してください。)
- 月の途中に入社又は退社した場合、その月を月数にカウントしないでください。  
(例)正規雇用労働者としての雇用期間が平成30年9月1日から平成30年11月15日までの場合、月の途中で退社した平成30年11月は月数に含めず、9月と10月をカウントし、「正規雇用期間」欄には2月と記入。
- 「正規雇用期間の合計」欄には、「正規雇用期間」欄を合計した年数と月数を記入してください。月数は12月を1年に換算し、年数として記入してください。

※正規雇用労働者とは、次の1から3のいずれにも該当する労働者をいいます。

1. 期間の定めのない労働契約を締結している労働者であること。
2. 所定労働時間が同一の事業主に雇用される通常の労働者の所定労働時間と同じ労働者であること。(週の所定労働時間が30時間未満の場合を除く。)
3. 同一の事業主に雇用される通常の労働者に適用される就業規則等に規定する賃金の算定方法及び支給形態、賞与、退職金、休日、定期的な昇給や昇格の有無等の労働条件について長期雇用を前提とした待遇が適用されている労働者であること。

入社年月	退社年月	勤務先名称	正規雇用期間	備考
年 月	年 月		年 月	
年 月	年 月		年 月	
年 月	年 月		年 月	
年 月	年 月		年 月	
年 月	年 月		年 月	
年 月	年 月		年 月	
年 月	年 月		年 月	
年 月	年 月		年 月	
年 月	年 月		年 月	
年 月	年 月		年 月	
年 月	年 月		年 月	

氏名	
----	--

正規雇用期間合計	年 月
----------	-----

↑ 忘れないよう記入してください

※部分には記入しないでください。記載事項に不正があると申込みが無効となる場合があります。

令和 年 月 日

不安定就労者再チャレンジ支援事業（令和 4 年度開始分）

利用確認書

申込者氏名

（株）〇〇〇（以下「当社」という。）が実施する本事業の申込みに当たっては、以下①～⑦について承諾します。

- ① 当社から提供を受けた支援の内容、就職先事業所などの情報について、当社が都道府県労働局に報告すること。
- ② 支援の状況を確認するため、支援を受けた都度又は就職したときに、所定の証明書に署名及び提出をすること。また、当社が行うアンケート調査に協力すること。
- ③ 当社の実施する就職支援等について、積極的に取り組むこと。
- ④ 就職後に実施する職場定着支援を積極的に活用すること。
- ⑤ 支援が続く期間（最長で就職後 6 か月間）においては、当社からの状況確認の連絡等に適切に対応し、自身に係る状況報告に努めること。
- ⑥ 一度本事業の支援を受けた場合は、再び本事業の支援を受けることはできないこと。
- ⑦ 利用申込書や就職状況報告書等の記載事項が事実と相違ないかの確認に当たり、都道府県労働局が申込者及び就職先事業所に連絡する場合があること。また、都道府県労働局は、利用申込者の雇用保険被保険者資格取得の状況について当社に提供する場合があること。

就職支援・就職あっせん期間：〇年〇月〇日～〇年〇月〇日

本事業によりご提供いただいた個人情報については、個人情報保護法等により取扱い、本事業の目的以外に使用することは一切ありません。

（株）〇 〇 〇



不安定就労者再チャレンジ支援事業（令和4年度開始分） 実施状況報告書（対象者一覧表）  
（標準プログラム期間：令和4年5月1日～令和4年5月30日）  
令和4年5月末の状況

受託者 株〇〇〇〇

定員： 〇 名

応募者 〇 名

支援開始日： 2022/5/1

報告期間の末日： 2022/5/31

番号	①整理番号	②対象者氏名	③就職支援実施状況	④就職状況	⑤就職日	⑥支援開始から就職するまでの期間	⑦定着状況	⑧離職日	⑨定着期間	⑩備考
1		A	支援中							
2		B	支援中							
3		C	支援中							
4		D	支援終了（就職）	就職（期間の定めのない雇用）	2022/5/25	24	継続就業者		6	
5		E	支援終了（就職）	就職（期間の定めのない雇用）	2022/5/14	13	離職	2022/5/21	7	離職後、再就職支援開始
6		F	支援終了（就職）	就職（期間の定めのある雇用）	2022/5/15	14	継続就業者		16	
7		G	支援終了（就職）	就職（期間の定めのない雇用）	2022/5/30	29	継続就業者		1	
8		H	支援終了（就職）	就職（期間の定めのない雇用）	2022/5/30	29	継続就業者		1	
9		I	支援終了（就職）	就職（期間の定めのある雇用）	2022/5/24	23	離職	2022/5/31	7	離職後、再就職支援開始
10		J	支援終了（就職）	就職（期間の定めのない雇用）	2022/5/20	19	継続就業者		11	
11		K	支援終了（就職）	就職（期間の定めのない雇用）	2022/5/17	16	継続就業者		14	
12		L	支援終了（就職）	就職（期間の定めのある雇用）	2022/5/24	23	継続就業者		7	
13		M	支援終了（辞退）	未就職						辞退（2022/5/8）
14		N	支援終了（辞退）	未就職						辞退（2022/5/15）
15		O	支援終了（辞退）	未就職						辞退（2022/5/22）
16		P	支援中							
17		Q	支援中							
18		R	支援中							
19		S	支援中							
20		T	支援中							
21										
22										
23										
24										
25										

【報告書の作成に当たっての留意事項】

- 1 全ての欄は、報告対象月の月末時点の状況を計上する。
- 2 「①整理番号」欄は、対象者一覧表から転記すること。
- 3 「③就職支援実施状況」欄は、「支援中」「支援終了（就職）」「支援終了（辞退）」「支援終了（未就職）」の中から、適切なものを選ぶこと。評価期間終了前であり、就職していない場合に「支援中」を選択すること。
- 4 「④就職状況」欄は、「就職（期間の定めのない雇用）」「就職（期間の定めのある雇用）」「未就職」の中から、適切なものを選ぶこと。評価期間終了前であり、就職しておらず「③就職支援実施状況」欄が「支援中」の場合は、「④就職状況欄」は無記入とすること。
- 5 「⑤就職日」欄は、「就職状況報告書」の「就職（予定）日」より転記すること。
- 6 「⑥支援開始から就職するまでの期間」欄は、「支援開始日」から「⑤就職日」までの日数を記入すること。
- 7 「⑦定着状況」欄は、「継続就業者」「離職」の中から、適切なものを選ぶこと。
- 8 「⑧離職日」欄は、実際に離職した日を支援対象者又は就職先企業に確認し、記載すること。
- 9 「⑨定着期間」欄は、「⑤就職日」から「⑧離職日」までの日数を記入すること。ただし、「⑧離職日」がない場合は報告期間の末日までの日数を記載すること。
- 10 「⑩備考」欄は、支援対象者の支援に当たって、特記すべき事項を記載すること。

不安定就労者再チャレンジ 支援事業 実施状況報告書 (総括表)  
(標準プログラム期間：令和4年5月1日～令和4年5月30日)

受託者名

	①支援対象者						⑦職場定着 支援中	定着・終了状況		備考
	②就職支援 実施中	③就職支援 終了	就職状況			⑧6か月定 着により支 援終了		⑨6か月未 満の離職に より支援終 了		
			④期間の 定めのない 雇用	⑤それ以 外の雇用	⑥未就職					
1月目 経過時点	10	0	10	5	2	3	5	0	0	
2月目 経過時点										
3月目 経過時点										
4月目 経過時点										
5月目 経過時点										
6月目 経過時点										
7月目 経過時点										
8月目 経過時点										
9月目 経過時点										
10月目 経過時点										
11月目 経過時点										
12月目 経過時点										
13月目 経過時点										
14月目 経過時点										

【報告書の作成に当たっての留意事項】

- ・①支援対象者：当該標準プログラム期間に支援を行っている支援対象者数を記載すること。
- ・②就職支援実施中：報告対象月の月末時点で、就職支援を実施中の対象者数を記載すること。
- ・③就職支援終了：「就職」「辞退」により就職支援を終了した対象者数を記載すること。
- ・④期間の定めのない雇用：期間の定めのない雇用の就職者数を記載すること。（職場定着の可否は問わない）
- ・⑤それ以外の雇用：期間の定めのある雇用としての就職者数を記載すること。（職場定着の可否は問わない）
- ・⑥未就職で終了：就職支援・就職あっせん、評価期間の末日に達した時点で未就職の対象者数を記載すること。
- ・④～⑥就職状況及び終了状況欄については、評価期間中は変更可能であるが、評価期間終了後は数字を変更しないこと。仮に評価期間終了後に、就職状況に変更があった場合は、数字の変更はせず、備考欄にその旨記載すること。
- ・⑦職場定着支援中：報告対象月の月末時点で、職場定着支援を実施中の対象者数（仕様書8(1)の就職をした者についてのみ）を記載すること。
- ・⑧6か月定着により支援終了：報告対象月の月末時点で、就職後6か月間職場定着し、支援終了した対象者数を記載すること。
- ・⑨6か月未満の離職により支援終了：報告対象月の月末時点で、就職後6か月以内の離職により支援終了した対象者数を記載すること。

## アンケート

(標準プログラム期間：〇年〇月〇日～〇年〇月〇日)

●●による、不安定就労者再チャレンジ支援事業（令和4年度開始分）をご利用いただきありがとうございます。

今後の事業運営の参考にいたしますので、次のアンケートにご協力をお願いします。

該当する項目の番号に〇印を記入してください。

1 性別と年齢をご記入ください。

性別 ( ) 年齢 ( )

※性別の記載は任意

2 本事業利用前の状況について該当するものをお選びください。

① 働いたことがない

② 今まで非正規雇用で働いていた

③ 失業していた

④ その他 ( )

3 支援期間はいかがでしょうか？

① ちょうどよい

② 長い

③ 短い

4 本事業の支援内容はいかがでしょうか？ また、その理由や意見をお聞かせください。

(1) キャリアコンサルティング（就職支援計画の作成、応募書類の添削、面接指導などの個別相談）

① 満足している

② まあ満足している

③ あまり満足していない

④ 不満

( )

(2) 就職セミナー（求職活動に当たっての心構え、自己理解・職務経歴の棚卸し、労働市場の理解、職業の理解、求職活動を効果的に実施するためのノウハウ、職務経歴書・履歴書の作成方法、面接の受け方）

① 満足している

② まあ満足している

③ あまり満足していない

④ 不満

( )

※ 裏面もご記入ください

(3) グループワーク (対象者同士による求職活動に関する意見交換・情報交換。 ※具体的な実施内容は受託者と労働局とで記載。)

- ① 満足している    ② まあ満足している    ③ あまり満足していない    ④ 不満

[ ]

(4) ○○○ (※具体的な実施内容は受託者と労働局とで記載。)

- ① 満足している    ② まあ満足している    ③ あまり満足していない    ④ 不満

[ ]

(5) 就職あっせん (※ 具体的な実施内容は受託者と労働局とで記載。)

- ① 満足している    ② まあ満足している    ③ あまり満足していない    ④ 不満

[ ]

5 その他、支援の感想、意見、要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

[ ]

ご協力ありがとうございました。



不安定就労者再チャレンジ支援事業（令和4年度開始分） アンケート集計表  
 （標準プログラム期間：○年○月○日～○年○月○日）

受託者	株〇〇〇〇
-----	-------

番号	①整理番号	②対象者氏名	性別	年齢	対象者の属性	支援期間	4(1) キャリアコンサル ティング	4(2) 就職セミナー	4(3) グループワーク	4(4) 〇〇〇 ※ 具体的な実 施内容は受託者 と労働局で記載	4(5) 就職あっせん ※ 具体的な実 施内容は受託者 と労働局で記載
1		A									
2		B									
3		C									
4		D									
5		E									
6		F									
7		G									
8		H									
9		I									
10		J									
11		K									
12		L									
13		M									
14		N									
15		O									
16		P									
17		Q									
18		R									
19		S									
20		T									
21											
22											
23											
24											
25											

【報告書の作成に当たっての留意事項】

- ・性別欄は、記載は任意とすること。なお、記載にあたっては、次により1又は2を記入すること。1 男 2 女
- ・対象者の属性欄の記載にあたっては、次のいずれかを記入すること。1 働いたことがない 2 今まで非正規雇用で働いていた 3 失業していた 4 その他
- ・支援期間欄の記載にあたっては、次のいずれかを記入すること。1 ちょうどよい 2 長い 3 短い
- ・各支援策への評価の記載にあたっては、次のいずれかを記入すること。1 満足している 2 まあ満足している 3 あまり満足していない 4 不満
- ・アンケートの回答セルは、受託者と労働局が作成したアンケートに合わせて、適宜追加すること。

不安定就労者再チャレンジ支援事業(令和4年度開始分) アンケート集計表  
(標準プログラム期間:○年○月○日～○年○月○日)

【項目4(1)】キャリアコンサルティングに関する意見

- ・○○が良かった。
- ・△△が参考になった。
- ・□□については、○○なので改善して欲しい。

【項目4(2)】就職セミナーに関する意見

- ・○○が良かった。
- ・△△が参考になった。
- ・□□については、○○なので改善して欲しい。

【項目4(3)】グループワークに関する意見

- ・○○が良かった。
- ・△△が参考になった。
- ・□□については、○○なので改善して欲しい。

【項目4(4)】○○○に関する意見 ※ 具体的な実施内容は受託者と労働局で記載

- ・○○が良かった。
- ・△△が参考になった。
- ・□□については、○○なので改善して欲しい。

【項目4(○)】就職あっせん(求人情報の提供、職業紹介等に関する意見

- ・〇〇が良かった。
- ・△△が参考になった。
- ・□□については、〇〇なので改善して欲しい。

【項目5】その他の感想、意見、要望等

- ・〇〇が良かった。
- ・△△が参考になった。
- ・□□については、〇〇なので改善して欲しい。

【記載の留意事項】

- ・意見の記載欄は、感想、要望、苦情に分けて、それぞれ最も多かったものを選んで記載すること。
- ・意見の記載欄は、受託者と労働局が作成したアンケートの項目に合わせて、適宜追加すること。

成果連動額請求書

令和 年 月 日

住 所

会社名

代表者

官署支出官

愛知労働局長 伊藤 正史 殿

令和 年 月 日付で委託契約を締結した不安定就労者再チャレンジ支援事業（令和4年度開始分）（標準プログラム期間：〇年〇月〇日～〇年〇月〇日）に係る成果連動額について、委託契約書第4条第6項に基づき、下記の金額を交付されたく請求します。

記

1 請求金額 金 円也

（内訳は別添「成果連動額請求額内訳」及び「成果連動額請求対象者名簿」のとおり）

2 振込先

振込先金融機関・店舗名

預 金 種 別

口 座 番 号

口 座 名 義

名 義 人 住 所

(様式 4 - 2)

不安定就労者再チャレンジ支援事業（令和 4 年度開始分） 成果連動額請求額内訳

（標準プログラム期間：〇年〇月〇日～〇年〇月〇日）

区 分	① 1人当たり の金額	② 対象者数	③ 金額 (①×②)
仕様書記 7 (2)①に該当する者 (対象者の人数に応じて支給される基本支給 額)	100,000円	人	円
合 計			円

※ 対象者に係る、以下の書類を添付すること。

- ・「成果連動額請求対象者名簿」（様式 4-4）
- ・「利用者出欠報告書」（様式 5）

## 不安定就労者再チャレンジ支援事業（令和 4 年度開始分） 成果連動額請求額内訳

（標準プログラム期間：〇年〇月〇日～〇年〇月〇日）

区 分	① 1人当たり の金額	② 対象者数	③ 金額 (①×②)
仕様書記 7 (2)②に該当する者 (対象者の就職後、職場定着支援を実施し、 かつ、就職後 6 か月以上職場定着した場合に 支給される追加支給額)	500,000円	人	円
合 計			円

※ 対象者に係る、以下の書類を添付すること。

- ・「成果連動額請求対象者名簿」（様式 4-4）
- ・「就職状況報告書」（様式 6）
- ・「職場定着支援状況記録管理簿」（様式 7）

不安定就労者再チャレンジ支援事業(令和4年度開始分) 成果連動額請求対象者名簿  
(標準プログラム期間:〇年〇月〇日~〇年〇月〇日)

番号	氏名	成果連動額の支給区分(仕様書記7による)				
		基本支給額		追加支給額		
		仕様書記7(2)①		③就職日 (仕様書記8(1))	④職場定着確認日 (仕様書記7(2)②)	⑤職場定着支援 実施回数
		①終了状況	②受講状況			
	〇〇〇〇	中断				
	〇〇〇〇	中断				
	〇〇〇〇	8(1)就職				
	〇〇〇〇	8(1)就職				
	〇〇〇〇	8(1)就職				
	〇〇〇〇	その他の就職				
	〇〇〇〇	未就職				
	〇〇〇〇	未就職				

※「成果連動額の支給区分」欄は、次により記入すること。

- ①「終了状況」欄
  - ・対象者の都合で支援を中断した場合は「中断」
  - ・対象者が仕様書8(1)の就職(対象者が期間の定めのない雇用に就き、かつ、雇用保険の一般被保険者に該当するもの)をした場合は「8(1)就職」
  - ・対象者が仕様書8(1)以外の就職をした場合は「その他の就職」
  - ・対象者が就職に至らなかった場合は「未就職」
- ②「受講状況」欄
  - 「利用者出欠報告書」(様式5)の「出席率」を転記すること。
- ③「就職日」欄は、「就職状況報告書」(様式6)の「就職の状況」欄から転記すること。  
(期間の定めのある雇用など追加支給額の対象外となる就職の場合は「対象外」と記入すること。)
- ④「職場定着確認日」欄は、「職場定着支援状況記録管理簿」(様式7)から転記すること。
- ⑤「職場定着支援実施回数」欄は、「職場定着支援状況記録管理簿」(様式7)の「対象者」及び「就職先企業」の就職後6月までの実施回数の合計を記入すること。

利用者出欠報告書  
(標準プログラム期間:○年○月○日 ~ ○年○月○日)

■受託者名

番号	受講者名	出欠状況														支援対象者署名欄 出欠状況が事実と相違ない場合に、支援対象者本人が署名すること。	訓練設定時間(計)	出席時間(計)	出席率		
		日																			
		曜日																			
1		訓練設定時間																			
		出席状況																			
		出欠確認者氏名																			

職員記入欄(該当項目に○を付ける)	
出席率 5割以上	支給

- (※)
- ・「出欠状況」の「日・曜日」欄は、標準プログラム開始日から暦通り記載してください。
  - ・「訓練設定時間」欄は訓練実施日に予定されている訓練時間を記載してください。
  - ・「出欠状況」は毎就職支援実施日ごとに確認し、確認者氏名を入れ、「出席状況」欄に、出席者には○を、欠席者には×を、遅刻・早退・欠課により一部出席した者には出席した時間数を記載してください。また、中途辞退者については、辞退の翌日以降の欄を横棒で消してください。
  - ・就職支援が予定されていない日(受講者の出席管理の対象外となる日を含む)は、/を記載してください。
  - ・「訓練設定時間(計)」は、支援対象者が出席すべき就職支援時間(出席管理の対象となる時間。中途辞退者については、辞退日までに出席すべき訓練時間)を記載してください。
  - ・「出席時間(計)」は、「訓練設定時間」欄及び「出席状況」欄を踏まえ合計の出席時間を記載してください。



## 就職状況報告書

	届出日	令和 年 月 日
氏名 (※1)	(フリガナ)	
生年月日	昭和 年 月 日生	年齢 ( ) 歳
現在の住所	(〒 - )	電話 ( )

就職状況	
○を付けてください	1 就職した又は内定した 2 自営を始めた 3 未就職
事業所名 (※2)	(フリガナ)
事業所の所在地 (※2)	(〒 - ) 電話 ( )
採用された部署名/職種 (※2)	(部署名 職種 )
雇用保険適用事業所番号	※「自営を始めた方」のみ記載してください。
就職(予定)日	令和 年 月 日(内定日 令和 年 月 日)(※3)
雇用形態 (○を付けてください)	正社員 派遣(派遣先名(※4) 電話 ) パート アルバイト 契約社員 その他(具体的に )
1週間の所定労働時間	1 20時間以上 2 20時間未満
雇用契約期間の定め (○を付けてください)	雇用契約期間の定めが 1 あり 2 なし ※雇用契約期間については、雇用契約書などで明記されている期間を確認の上、1又は2選択してください。
雇用保険被保険者番号	
就職経路 (○を付けてください)	1 ハローワーク 2 民間職業紹介会社 3 新聞・雑誌等求人広告 4 実習先事業所への就職 5 友人・知人の紹介 6 その他( )

※ 裏面の記載事項を十分に確認の上、各項目を記載してください。

(受託者記載欄)	受付日 令和 年 月 日
	受付者

- ※1 「氏名」が支援開始時から変更されている場合は支援開始時の氏名も分かるように現在の氏名と併せて（旧姓〇〇）と記載してください。
- ※2 派遣会社（派遣元）と雇用契約を結び、実際に就労する会社等（派遣先）が雇用契約を締結した会社等と異なる場合は、派遣会社（派遣元）の「事業所名」、「事業所の所在地」、「採用された部署名／職種」を記載してください。
- なお、採用された部署名又は職種が定められていない場合は、空欄としてください。
- ※3 自営を始めた場合は、自営を開始した日を記載してください。また、内定の場合は、就職予定日が就職支援期間終了後6か月を超える場合に限り、内定日を記載してください。
- ※4 派遣先（実際に就労する会社等）が決定しているものの、派遣先との守秘義務契約等により記載できない場合は、派遣先名に記載できない理由を記載してください。

（記入上の留意事項）

- ・本報告書は、支援対象者全員が記入対象となります。
- ・就職支援期間終了後6か月以内に、就職状況を受託者にご報告ください。
- ・就職が決定（内定）した場合は、「就職状況」の全項目を漏れなく記入してください。
- ・就職支援期間終了後6か月経過後に本報告書の提出がない場合、また、提出された本報告書に未記入の箇所がある場合には、確認のために受託者から連絡させていただく場合があります。
- ・報告内容に虚偽等があった場合、労働局より受託者に対し、委託に係る経費が支払われないことがあるので、虚偽や間違いがないように記入してください。

就職状況報告書は、あなたの就職支援終了後の就職状況を把握することを目的としており、就職状況について、厚生労働省、都道府県労働局及びハローワークで情報を共有することがあります。また、記載内容を確認するため、都道府県労働局からあなたや就職先企業に連絡が入る場合があります。

## 職場定着支援状況記録管理簿

対象者名:

就職先企業名:

就職日:

## 〈対象者〉

	就職後1月	就職後2月	就職後3月	就職後4月	就職後5月	就職後6月
支援メニュー						
日時						
相談内容						
利用勧奨及び提案に係る記録						

## 〈就職先企業〉

	就職後1月	就職後2月	就職後3月	就職後4月	就職後5月	就職後6月
支援メニュー						
日時						
相談内容						
利用勧奨及び提案に係る記録						

第 号

## 受 講 証 書

氏名

生年月日

上の者は当社が実施する不安定就労者再チャレンジ支援事業(令和4年度開始分)において、教育訓練・職場実習等を受講中であることを証する。

支援内容

※具体的な実施内容は受託者と労働局で記載

教育訓練・職場実習等の総時間

令和 年 月 日

受託者名

印

(注)用紙は、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

第 号

## 修 了 証 書

氏名

生年月日

上の者は当社が実施する不安定就労者再チャレンジ支援事業(令和4年度開始分)において、教育訓練・職場実習等を修了したことを証する。

支援内容

※具体的な実施内容は受託者と労働局で記載

教育訓練・職場実習等の総時間

令和 年 月 日

受託者名

印

(注)用紙は、日本産業規格 A 列 4 番とすること。